

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月16日

上場取引所 東

上場会社名 東亜石油株式会社

コード番号 5008 URL <http://www.toaoil.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 裕

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務担当取締役

(氏名) 山崎 恒

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日

配当支払開始予定日

TEL 044-280-0600

平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	35,918	△9.4	△412	—	△883	—	281	△45.0
20年12月期	39,650	5.4	1,442	△67.4	781	△79.7	511	32.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	2.26	—	1.3	△0.7	△1.1
20年12月期	4.11	—	2.4	0.6	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	118,113	23,051	18.0	170.54
20年12月期	130,594	23,282	16.5	172.72

(参考) 自己資本 21年12月期 21,218百万円 20年12月期 21,489百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	8,163	△1,231	△5,932	5,468
20年12月期	8,643	△3,884	△5,135	4,469

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	97.3	2.3
21年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	497	177.0	2.3
22年12月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)現時点では、22年12月期の配当金予想は未定であります。本件の詳細につきましては、5ページの「(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

現時点では、22年12月期の連結業績予想は未定であります。本件の詳細につきましては、5ページの「(5)次期の見通し」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

〔(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 124,435,000株 20年12月期 124,435,000株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 19,350株 20年12月期 16,862株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	27,335	△10.1	△1,188	—	△1,251	—	67	△67.3
20年12月期	30,409	5.0	220	△93.0	92	△97.1	207	27.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年12月期	0.54		—	
20年12月期	1.67		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年12月期	101,964		19,461		19.1	156.42		
20年12月期	113,738		19,945		17.5	160.31		

(参考) 自己資本 21年12月期 19,461百万円 20年12月期 19,945百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

現時点では、22年12月期の個別業績予想は未定であります。本件の詳細につきましては、5ページの「(5)次期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ破綻を契機とした世界的な金融・経済危機が平成21年の中頃には各国の経済政策などにより終息し、景気回復に向かっております。しかしながら、円高の急進や解消の見通しが立たないデフレなど懸念材料が山積みとなっており先行きの不透明感は強いものがあります。

一方、国内における石油製品の需要は、人口の減少や少子高齢化等により国内石油需要の構造的減少に加えて近年の環境問題への対応や価格高騰による燃料転換等からガソリンを除いた主要燃料であるジェット燃料油、灯油、軽油、A重油およびB・C重油の各油種が前年実績を下回ることとなり、燃料油合計で4年連続して前年実績を下回る（前年比6.9%減）こととなりました。

このような状況のもとで、当社の石油事業では当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の原油及び原料油処理量は、8,855千キロリットル（前期比8.3%減）となり、電気事業では東京電力株式会社へ当初計画した通りの電力卸供給を行いました。

また、本日公表いたしました「当社京浜製油所扇町工場の閉鎖に関するお知らせ」では京浜製油所扇町工場について、同工場の運営を停止し閉鎖することから、平成20年までに引き当てた同工場に係る修繕費用を全額戻し入れ、特別利益として計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高35,918百万円（前期比9.4%減）、営業損失412百万円（前期は1,442百万円の営業利益）、経常損失883百万円（前期は781百万円の経常利益）、当期純利益281百万円（前期比45.0%減）を計上することとなりました。

以下事業部門別の営業概況をご説明申し上げます。

<石油事業部門>

当連結会計年度においては、当社京浜製油所水江工場において計画整備工事を予定通り実施したほか、京浜製油所各装置は概ね安定して操業を継続しました。

しかしながら、急速に進む構造的な石油需要の減少により、当社京浜製油所においては従来の高稼働が維持できる状況になく、石油製品市況の低迷と相俟って、当社の原油精製委託契約において市場価格に基づき算定される精製マージンは依然として低迷しております。

一方、当社が昭和シェル石油株式会社から仕入れ株式会社ジェネックスに供給している発電用燃料価格について、原油価格の上昇を主因として高騰した分を東京電力株式会社との契約上電力卸売価格に十分に転嫁できない状態が継続することとなりました。

売上高は27,706百万円（前期比10.1%減）、営業損失は1,098百万円（前期は318百万円の営業利益）となりました。

<電気事業部門>

電気事業につきましては、株式会社ジェネックス水江発電所が本年4月から5月にかけてより一層、設備信頼性の向上を図るため自主点検工事を実施し、以降予定通りに操業を行い、当初計画した通りの電力卸供給を行いました。

売上高は13,632百万円（前期比11.1%減）、営業利益は686百万円（前期比37.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12,480百万円減少し118,113百万円となりました。流動資産は7,666百万円減少し57,663百万円、固定資産は4,814百万円減少し60,450百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、立替揮発油税等が減少したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものです。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,250百万円減少し95,061百万円となりました。流動負債は10,084百万円減少し75,879百万円、固定負債は2,166百万円減少し19,181百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、短期借入金及び未払揮発油税等が減少したことによるものです。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ230百万円減少し23,051百万円となり、この結果、自己資本比率は18.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費、売上債権の減少などによる資金の増加が法人税等の支払、未払消費税等の減少などによる資金の減少を上回り8,163百万円の純収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の売却による収入など資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得による支出などにより1,231百万円の純支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純収入、長期借入金の返済による支出、配当金の支払などにより5,932百万円の純支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金および現金同等物は前連結会計年度末に比べ999百万円増加し5,468百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	20.3%	19.1%	19.5%	16.5%	18.0%
時価ベースの自己資本比率	26.5%	19.9%	17.6%	8.9%	10.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.6倍	一倍	5.0倍	4.4倍	4.0倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7倍	一倍	13.4倍	14.2倍	17.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、更なる財務体質の改善を図りながら製品付加価値向上のための投資や当社の持続的成長のため老朽化対策を含めた設備の信頼性強化等の投資を継続しつつ、株主の皆様に対し安定的に配当を継続することを基本方針としております。

当期末配当金につきましては、1株当たり4円（年間配当）を実施する予定であります。なお、次期の配当につきましては、本日公表の「当社京浜製油所扇町工場の閉鎖に関するお知らせ」との決定事実が平成22年12月期の業績に与える影響を精査し、2月中に開示するものと致します。

(4) 事業等のリスク

平成18年12月期決算短信（平成19年2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報：財務レポートのページ））

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/affairs.html>

(5) 次期の見通し

当社は、本日（平成22年2月16日）「当社京浜製油所扇町工場の閉鎖に関するお知らせ」を公表し、昭和シェル石油株式会社（当社の親会社）との間で締結した「定期精製設備等賃貸借契約」の期限満了である平成22年10月以降1年以内に、京浜製油所扇町工場の運営を停止し、その後同工場を閉鎖することについて決議した旨の開示を行っております。

従いまして、平成22年12月期の業績予想につきましては、上記決定事実が与える影響を精査し、2月中に開示するものと致します。

なお、開示内容の詳細は、本日公表の「当社京浜製油所扇町工場の閉鎖に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 企業集団の状況

平成20年12月期決算短信（平成21年 1月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報：財務レポートのページ））

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/affairs.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成18年12月期決算短信（平成19年 2月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（投資家情報：財務レポートのページ））

<http://www.toaoil.co.jp/investor/report/affairs.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 会社の対処すべき課題

石油事業におきましては、石油製品需要の減退が景気循環などに起因する一過性のものではなく、人口の減少や少子高齢化等による国内石油需要の減少に加えて近年の環境問題への対応や価格高騰による燃料転換等の構造的な要因により生じている事態であることから、国内精製設備の過剰問題が浮上してきており企業間競争はもとより製油所間の生き残り競争が極めて厳しいものとなってきております。

このような厳しさを極める事業環境にあつて、当社グループとしては「アジア最強の競争力を有する製油所の実現」というコーポレートビジョンのもと、もてる全ての経営資源を集中して経営基盤であるHSSE（安全・安定操業の確保、環境保全、危機管理、健康の推進）を確保し、付加価値の最大化ならびにコスト削減に努めて競争力を更に強化し、企業間競争に勝ち残り、主力製油所として持続的発展を確固たるものにしていくよう全力を尽くす決意であります。

具体的には、如何にして製品付加価値を高めることができるのか、如何にしてコストを削減することができるのか、これらの課題にT P M活動（全員参加の生産保全活動、平成18年以降P A R T-2として展開中であります。）を通じてチャレンジすると共に、コスト削減活動を推進するために設けたC C P C（コストカットプロモーションコミッティー）の機能を強化し、トップダウンも含めたコスト削減活動を一層推進することとしており、企業間競争に勝ち残り、主力製油所として持続的発展を確固たるものにしていくよう全力を尽して行くものであります。また、当社京浜製油所は2年に一度実施されている世界レベルの製油所競争力調査に参加しておりますが、直近の同調査では「総合的付加価値」の評価指標において前回調査に引き続いてアジアの製油所のなかでトップクラスに入りました。しかしながら、アジアトップの製油所とは未だギャップがありますので、このギャップを解消するため、製油所の改善目標と改善実行スケジュールを設定し、上記T P MやC C P Cの活動の中で改善運動を展開しております。

また、製油所の安全・安定運転の継続を図るために、ベテラン社員の技術・技能の伝承が喫緊の課題となっておりますが、当社は、平成18年2月以降専任の部署を設け諸施策を実施し、「人材の育成」を強力で推進しております。

一方、金融商品取引法により上場会社を対象に義務付けられた財務報告に係る内部統制の評価報告制度（所謂J-SOX法、平成21年1月以降当社に適用が開始された。）については、組織的な対応を行い本格的な運用を開始しており、本年は更にJ-SOX法対応の枠組みを維持・発展させ、J-SOX法対応体制の確立を行う所存であります。

更に、今後一層激変が予想される企業経営を取り巻く環境変化に対して迅速にかつ、効率的に対応できる競争力のある組織の構築を目的として機構改革に着手しておりますが、その一環として子会社の東亜テックス株式会社の再構築をあらためて行うこととなりました。この「東亜テックス再構築」は、激変する社会・経済・事業環境の中で、これまで推進してきた東亜テックスの改革について更に進めていかなければならないとの認識で両社が一致し、分散している人材を集約し、一元管理すべき業務は可能な限り集約する等の内容を柱とするものでありますが、今回の再構築の目的は、東亜石油グループ全体の競争力強化を図ると共に、今後予想される諸課題への取組みを強化する体制を構築することにあります。

今回の再構築を始めとする諸施策を推進、実現することは、競争力の高いアジア最強の製油所としての当社グループの地位を強固たるものにしていく上で不可欠であり、これまで以上の更なる努力が必要となります。そのために当社グループの役員・社員が一丸となって邁進していくものであります。

これらの課題に対処するにあたり当社グループは、経営の基本でありますHSSEを会社が果たすべきCSR（企業の社会的責任）活動の根幹に据え、重点目標の最優先課題として推進しております。加えて、地域との共存・共栄なくして企業の発展はありえないことを社員一人一人が認識するとともに、コンプライアンス（法令等順守）につきましても、全社員に徹底するよう取り組んでまいります。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、本日（平成22年2月16日）「当社京浜製油所扇町工場の閉鎖に関するお知らせ」を公表し、昭和シェル石油株式会社（当社の親会社）との間で締結した「定期精製設備等賃貸借契約」の期限満了である平成22年10月以降1年以内に、京浜製油所扇町工場の運営を停止し、その後同工場を閉鎖することについて決議した旨の開示を行っております。

なお、開示内容の詳細は、本日公表の「当社京浜製油所扇町工場の閉鎖に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,251	4,916
売掛金	3,826	905
たな卸資産	2,050	2,569
立替揮発油税等	53,118	46,825
繰延税金資産	404	654
その他	1,678	1,791
流動資産合計	65,329	57,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,955	6,098
減価償却累計額	△5,336	△4,349
建物(純額)	2,618	1,748
構築物	40,757	40,751
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,960	△32,661
構築物(純額)	8,796	8,090
油槽	24,623	24,766
減価償却累計額	△22,269	△22,569
油槽(純額)	2,354	2,197
機械及び装置	152,748	153,031
減価償却累計額及び減損損失累計額	△126,672	△130,704
機械及び装置(純額)	26,075	22,326
土地	19,450	19,430
建設仮勘定	313	904
その他	1,987	1,938
減価償却累計額	△1,642	△1,624
その他(純額)	344	313
有形固定資産合計	59,953	55,011
無形固定資産	252	288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,957	1,864
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	2,839	3,046
その他	258	237
投資その他の資産合計	5,058	5,151
固定資産合計	65,264	60,450
資産合計	130,594	118,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143	343
短期借入金	26,534	23,148
未払法人税等	435	344
未払揮発油税等	50,588	44,595
賞与引当金	333	335
役員賞与引当金	8	1
その他	7,918	7,110
流動負債合計	85,963	75,879
固定負債		
長期借入金	11,898	9,850
長期未払金	1,052	712
退職給付引当金	1,751	1,821
特別修繕引当金	1,880	2,067
修繕引当金	4,319	4,521
役員退職慰労引当金	13	17
負ののれん	210	—
その他	223	189
固定負債合計	21,348	19,181
負債合計	107,312	95,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金	4,687	4,687
利益剰余金	8,150	7,934
自己株式	△3	△3
株主資本合計	21,250	21,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	184
評価・換算差額等合計	239	184
少数株主持分	1,792	1,833
純資産合計	23,282	23,051
負債純資産合計	130,594	118,113

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	39,650	35,918
売上原価	36,763	34,899
売上総利益	2,887	1,018
販売費及び一般管理費	1,444	1,430
営業利益又は営業損失(△)	1,442	△412
営業外収益		
受取利息	8	3
負ののれん償却額	210	210
受取賃貸料	27	4
その他	58	34
営業外収益合計	304	252
営業外費用		
支払利息	580	451
租税公課	12	—
固定資産処分損	97	132
基地利用料	135	82
その他	140	56
営業外費用合計	965	723
経常利益又は経常損失(△)	781	△883
特別利益		
前期損益修正益	186	357
固定資産売却益	—	93
修繕引当金戻入額	—	723
特別利益合計	186	1,174
特別損失		
前期損益修正損	39	—
減損損失	—	68
役員退職慰労金	97	—
役員退職慰労引当金繰入額	8	—
過年度税金	16	—
その他	3	—
特別損失合計	166	68
税金等調整前当期純利益	800	221
法人税、住民税及び事業税	591	318
法人税等調整額	△425	△418
法人税等合計	166	△100
少数株主利益	123	40
当期純利益	511	281

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,415	8,415
当期末残高	8,415	8,415
資本剰余金		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
利益剰余金		
前期末残高	8,137	8,150
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	511	281
当期変動額合計	13	△216
当期末残高	8,150	7,934
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	21,236	21,250
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	511	281
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	13	△216
当期末残高	21,250	21,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	610	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△370	△54
当期変動額合計	△370	△54
当期末残高	239	184
評価・換算差額等合計		
前期末残高	610	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△370	△54
当期変動額合計	△370	△54

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	239	184
少数株主持分		
前期末残高	1,881	1,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88	40
当期変動額合計	△88	40
当期末残高	1,792	1,833
純資産合計		
前期末残高	23,727	23,282
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	511	281
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△459	△13
当期変動額合計	△445	△230
当期末残高	23,282	23,051

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	800	221
減価償却費	6,498	6,909
有形固定資産除却損	97	132
引当金の増減額 (△は減少)	△6	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35	70
修繕引当金の増減額 (△は減少)	1,556	202
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△123	186
受取利息及び受取配当金	△30	△20
負ののれん償却額	△210	△210
支払利息	580	451
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△93
売上債権の増減額 (△は増加)	2,131	2,921
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△519
立替揮発油税等の増減額 (△は増加)	△20,186	6,292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△462	200
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,001	234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,766	△1,280
未払揮発油税等の増減額 (△は減少)	19,225	△5,993
その他	260	△714
小計	10,880	8,995
利息及び配当金の受取額	30	20
利息の支払額	△607	△476
法人税等の支払額	△1,660	△376
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,643	8,163
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,911	△2,283
有形固定資産の売却による収入	—	1,009
無形固定資産の取得による支出	△106	△151
子会社株式の取得による支出	△784	—
その他	△81	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,884	△1,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△550	700
長期借入金の返済による支出	△4,048	△6,134
配当金の支払額	△496	△497
少数株主への払戻による支出	△39	—
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,135	△5,932
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△376	999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	4,845	4,469
現金及び現金同等物の期末残高	4,469	5,468

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ジェネックス 東亜テックス株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 扇島石油基地株式会社 東扇島オイルターミナル株式会社</p> <p style="text-align: center;">＜持分法を適用しない理由＞</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、当社は、東扇島オイルターミナル株式会社と平成20年3月1日に合併を行っております。詳細につきましては、(企業結合等関係)欄に記載のとおりであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの・・・連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの・・・移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 扇島石油基地株式会社</p> <p style="text-align: center;">＜持分法を適用しない理由＞</p> <p>持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>②たな卸資産 補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,428百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>②たな卸資産 補助材料、貯蔵品は移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>(ア)リース以外の有形固定資産 当社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。また、連結子会社2社は定額法を採用しております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、一部の機械及び装置等の有形固定資産について、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法による耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ403百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当基準適用初年度開始前(平成20年12月31日以前)の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>②無形固定資産 定額法によっております。 なお、当社グループ利用のソフトウェアについては、当社グループ内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、過去の貸倒実績及び回収不能と見込まれる債権残高がないため、計上しておりません。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 役員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による均等額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、平成20年2月13日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 なお、当社グループでは連結子会社1社が役員退職慰労金制度を採用しておりますので、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、役員在任期間にわたり費用配分することにより、期間損益の一層の適正化と財務内容の健全化を図ることを目的として行ったものであります。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前当期純利益は、13百万円減少しております。</p> <p>⑥特別修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき開放点検修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑦定期修繕引当金 機械装置に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出実績に基づき定期修繕費用を見積り、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社の役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>⑥特別修繕引当金 同左</p> <p>⑦定期修繕引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 変動金利による借入金に対する金利相場の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理が認められる条件をすべて満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>①繰延資産の処理方法 開業費 5年間で均等償却を行っております。</p> <p>②消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 のれんについては5年間で均等償却しております。 負ののれんについては2年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんに関する事項 負ののれんについては2年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>① (たな卸資産に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>② (退職給付引当金に関する会計基準の適用) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>③ (リース取引に関する会計基準の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																				
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）13,262百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">3,756百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,654</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,549</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,574</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">899</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25,583</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,100</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である(株)ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>(株)ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方道路税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額25,934百万円の担保に供しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券（株式）</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> </table> <p>※ 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して500百万円の保証を行っております。</p>	預金	3,756百万円	売掛金	1,654	貯蔵品	74	建物	1,549	構築物	3,574	油槽	899	機械及び装置	25,583	土地	8,009	計	45,100	(株)ジェネックスの株式	1,680百万円	(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	投資有価証券（株式）	500百万円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は工場財団、設備建設資金等のため、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）10,218百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">4,027百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,133</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,506</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,491</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">932</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">21,825</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8,009</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,008</td></tr> </table> <p>(2) 上記の他に当社は連結子会社である(株)ジェネックスの借入金に対して以下の資産を担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)ジェネックスの株式</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>(株)ジェネックスに対する長期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,520百万円</td></tr> </table> <p>(3) 川崎南税務署へ揮発油税および地方揮発油税の納期限延長のため、土地6,660百万円を、延納税額20,677百万円の担保に供しております。</p> <p>2 たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品及び製品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>原材料及び貯蔵品</td><td style="text-align: right;">2,568百万円</td></tr> </table> <p>3 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券（株式）</td><td style="text-align: right;">500百万円</td></tr> </table> <p>※ 偶発債務 (保証債務) 従業員の住宅取得資金の銀行借入金に対して36百万円の保証を行っております。</p>	預金	4,027百万円	売掛金	1,133	貯蔵品	82	建物	1,506	構築物	3,491	油槽	932	機械及び装置	21,825	土地	8,009	計	41,008	(株)ジェネックスの株式	1,680百万円	(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円	商品及び製品	1百万円	原材料及び貯蔵品	2,568百万円	投資有価証券（株式）	500百万円
預金	3,756百万円																																																				
売掛金	1,654																																																				
貯蔵品	74																																																				
建物	1,549																																																				
構築物	3,574																																																				
油槽	899																																																				
機械及び装置	25,583																																																				
土地	8,009																																																				
計	45,100																																																				
(株)ジェネックスの株式	1,680百万円																																																				
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																				
投資有価証券（株式）	500百万円																																																				
預金	4,027百万円																																																				
売掛金	1,133																																																				
貯蔵品	82																																																				
建物	1,506																																																				
構築物	3,491																																																				
油槽	932																																																				
機械及び装置	21,825																																																				
土地	8,009																																																				
計	41,008																																																				
(株)ジェネックスの株式	1,680百万円																																																				
(株)ジェネックスに対する長期貸付金	2,520百万円																																																				
商品及び製品	1百万円																																																				
原材料及び貯蔵品	2,568百万円																																																				
投資有価証券（株式）	500百万円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,025	1,837	—	16,862

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	1,837株
----------------	--------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|-----------|-------------|
| ①配当金の総額 | 497百万円 |
| ②1株当たり配当額 | 4円 |
| ③基準日 | 平成19年12月31日 |
| ④効力発生日 | 平成20年3月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成21年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|-----------|-------------|
| ①配当金の総額 | 497百万円 |
| ②配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③1株当たり配当額 | 4円 |
| ④基準日 | 平成20年12月31日 |
| ⑤効力発生日 | 平成21年3月27日 |

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	124,435,000	—	—	124,435,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,862	2,488	—	19,350

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	2,488株
----------------	--------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ①配当金の総額 497百万円
- ②1株当たり配当額 4円
- ③基準日 平成20年12月31日
- ④効力発生日 平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年3月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議する予定であります。

- ①配当金の総額 497百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 4円
- ④基準日 平成21年12月31日
- ⑤効力発生日 平成22年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,251百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,469</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,251百万円	預け金勘定	217	現金及び現金同等物	4,469	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,916百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,468</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,916百万円	預け金勘定	551	現金及び現金同等物	5,468						
現金及び預金勘定	4,251百万円																		
預け金勘定	217																		
現金及び現金同等物	4,469																		
現金及び預金勘定	4,916百万円																		
預け金勘定	551																		
現金及び現金同等物	5,468																		
<p>2 合併により増加した資産及び負債の主な内容 当連結会計年度に合併した東扇島オイルターミナル(株) (以下EOTという) から引き継いだ資産及び負債の内訳並びに合併の対価と取得のための支出(純額)の関係は次のとおりであります。 なお、合併による資本金及び資本準備金の増加はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,885</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△3,149</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△951</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△260</td> </tr> <tr> <td>合併の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> <tr> <td>既所有株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">△960</td> </tr> <tr> <td>EOTの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td>差引：EOT取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">784</td> </tr> </table>	流動資産	476百万円	固定資産	5,885	流動負債	△3,149	固定負債	△951	負ののれん	△260	合併の対価	2,000	既所有株式の取得価額	△960	EOTの現金及び現金同等物	△255	差引：EOT取得のための支出	784	
流動資産	476百万円																		
固定資産	5,885																		
流動負債	△3,149																		
固定負債	△951																		
負ののれん	△260																		
合併の対価	2,000																		
既所有株式の取得価額	△960																		
EOTの現金及び現金同等物	△255																		
差引：EOT取得のための支出	784																		

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,139	11,510	39,650	—	39,650
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,667	3,828	6,496	(6,496)	—
計	30,807	15,339	46,146	(6,496)	39,650
営業費用	30,488	14,244	44,733	(6,524)	38,208
営業利益	318	1,094	1,413	28	1,442
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	113,788	22,230	136,019	(5,425)	130,594
減価償却費	4,771	1,785	6,556	(28)	6,528
資本的支出	3,139	161	3,301	—	3,301

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製
- (2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産（520百万円）の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載の通り、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、「石油事業」で1,428百万円、「電気事業」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	石油事業 (百万円)	電気事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	25,633	10,284	35,918	—	35,918
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,073	3,347	5,420	(5,420)	—
計	27,706	13,632	41,339	(5,420)	35,918
営業費用	28,805	12,945	41,751	(5,420)	36,330
営業利益	△1,098	686	△412	—	△412
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	102,008	20,543	122,551	(4,438)	118,113
減価償却費	5,066	1,866	6,932	—	6,932
資本的支出	2,736	286	3,023	—	3,023

(注) 1 事業の区分は、事業活動の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1)石油事業・・・ガソリン、灯油、軽油、重油等の精製

(2)電気事業・・・電気、蒸気等の供給

3 営業費用のうち、消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社項目に含めた全社資産(856百万円)の主なものは連結子会社の現金及び預金であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載の通り、当社及び連結子会社は、一部の機械及び装置等の有形固定資産について、法人税法の改正を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法による耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比較して、「石油事業」で291百万円、「電気事業」で111百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	172.72円	1株当たり純資産額	170.54円
1株当たり当期純利益	4.11円	1株当たり当期純利益	2.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	511	281
普通株主に帰属しない金額の 主な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	511	281
普通株式の期中平均株式数(千株)	124,419	124,416

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引および退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略致します。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58	119
売掛金	2,853	128
貯蔵品	1,973	2,484
前払費用	309	279
繰延税金資産	352	615
未収入金	1,341	936
立替揮発油税等	53,118	46,825
預け金	217	551
その他	735	635
流動資産合計	60,959	52,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,375	5,500
減価償却累計額	△5,254	△4,252
建物(純額)	2,120	1,247
構築物	39,450	39,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△31,411	△32,041
構築物(純額)	8,039	7,399
油槽	24,623	24,766
減価償却累計額	△22,269	△22,569
油槽(純額)	2,354	2,197
機械及び装置	128,713	129,012
減価償却累計額及び減損損失累計額	△117,630	△120,149
機械及び装置(純額)	11,082	8,863
車両運搬具	67	68
減価償却累計額	△56	△61
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	1,674	1,608
減価償却累計額	△1,433	△1,390
工具、器具及び備品(純額)	240	218
土地	19,450	19,430
建設仮勘定	311	902
有形固定資産合計	43,609	40,266
無形固定資産		
ソフトウェア	245	281
施設利用権	5	5
無形固定資産合計	251	287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,457	1,364
関係会社株式	2,220	2,220
長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	2,520	2,520
長期前払費用	93	86
繰延税金資産	2,525	2,542
その他	97	98
投資その他の資産合計	8,917	8,835
固定資産合計	52,779	49,389
資産合計	113,738	101,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	14	208
短期借入金	20,400	21,100
1年内返済予定の長期借入金	4,398	484
未払金	344	936
未払費用	4,299	4,428
未払法人税等	178	26
未払消費税等	2,576	1,297
未払揮発油税等	50,588	44,595
賞与引当金	313	316
役員賞与引当金	7	—
その他	1,138	525
流動負債合計	84,260	73,918
固定負債		
長期借入金	484	—
長期未払金	1,052	712
退職給付引当金	1,634	1,696
特別修繕引当金	1,880	2,067
修繕引当金	4,126	3,917
負ののれん	130	—
その他	223	189
固定負債合計	9,531	8,585
負債合計	93,792	82,503

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,415	8,415
資本剰余金		
資本準備金	4,687	4,687
資本剰余金合計	4,687	4,687
利益剰余金		
利益準備金	499	499
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,107	5,677
利益剰余金合計	6,607	6,177
自己株式	△3	△3
株主資本合計	19,706	19,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	239	184
評価・換算差額等合計	239	184
純資産合計	19,945	19,461
負債純資産合計	113,738	101,964

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
受託精製収入	27,742	25,261
商品売上高	2,667	2,073
売上高合計	30,409	27,335
売上原価		
受託精製原価	25,154	24,934
商品期首たな卸高	—	—
当期商品仕入高	4,028	2,616
合計	4,028	2,616
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	4,028	2,616
売上原価合計	29,182	27,550
売上総利益又は売上総損失 (△)	1,226	△215
販売費及び一般管理費	1,006	973
営業利益又は営業損失 (△)	220	△1,188
営業外収益		
受取利息	138	135
受取配当金	81	16
受取賃貸料	27	4
負ののれん償却額	130	130
その他	32	16
営業外収益合計	411	301
営業外費用		
支払利息	240	153
租税公課	12	—
固定資産処分損	73	91
基地利用料	135	82
賃借料	69	—
その他	7	36
営業外費用合計	538	364
経常利益又は経常損失 (△)	92	△1,251
特別利益		
前期損益修正益	186	357
固定資産売却益	—	93
修繕引当金戻入額	—	723
特別利益合計	186	1,174

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
前期損益修正損	39	—
減損損失	—	68
役員退職慰労金	97	—
過年度税金	16	—
その他	3	—
特別損失合計	157	68
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	121	△145
法人税、住民税及び事業税	302	27
法人税等調整額	△388	△240
法人税等合計	△86	△213
当期純利益	207	67

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,415	8,415
当期末残高	8,415	8,415
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
資本剰余金合計		
前期末残高	4,687	4,687
当期末残高	4,687	4,687
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	499	499
当期末残高	499	499
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,397	6,107
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	207	67
当期変動額合計	△290	△429
当期末残高	6,107	5,677
利益剰余金合計		
前期末残高	6,897	6,607
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	207	67
当期変動額合計	△290	△429
当期末残高	6,607	6,177
自己株式		
前期末残高	△2	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	19,997	19,706
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益	207	67
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△290	△430
当期末残高	19,706	19,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	610	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△370	△54
当期変動額合計	△370	△54
当期末残高	239	184
評価・換算差額等合計		
前期末残高	610	239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△370	△54
当期変動額合計	△370	△54
当期末残高	239	184
純資産合計		
前期末残高	20,607	19,945
当期変動額		
剰余金の配当	△497	△497
当期純利益	207	67
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△370	△54
当期変動額合計	△661	△484
当期末残高	19,945	19,461

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

6. 【その他】

(1) 【役員の異動】

2月中に確定し、改めて開示いたします。

(2) 【その他】

該当事項はありません。